

(別添4)

【東彼杵町】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

現代社会では、人工知能 (AI)、ビッグデータ、IoT (モノのインターネット)、ロボティクスなどの先端技術が高度化し、あらゆる産業や社会生活に取り入れられています。この結果、社会の在り方そのものが劇的に変わる「Society5.0」の時代が到来し、生活のあらゆる場面で ICT を活用することが当たり前となっています。

このように、社会の変化が加速し、複雑で予測困難な状況において、次世代を担う子どもたちには、情報活用能力をはじめ、言語能力や問題発見・解決能力など、これからの時代を力強く生き抜くための基盤となる資質・能力を確実に育成する必要があります。

「令和の日本型学校教育」の構築を目指した中央教育審議会の答申(令和3年1月)およびそれに続く政府の議論では、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させることで、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善が求められています。1人1台の端末などの ICT を積極的に学びに活用することで、より重層的な効果が期待されます。

これらのことから、東彼杵町では、GIGA 第1期の取り組みを進めるにあたり、ICT 環境を活用することで既存の様々な制約を打ち破り、児童生徒一人ひとりが個々の課題や学習状況、特性に応じて、自ら目標を設定し、学習方法を選択しながら、主体的・協働的に学習に取り組むことで、新しい時代を生き抜く創造性や社会性を身に付けることを目的とした教育の情報化を進めています。

2. GIGA 第1期の総括

東彼杵町では、令和2年度に電源キャビネット(充電保管庫)39台、令和3年に児童生徒用端末436台を整備するとともに、クラウドソリューション(Microsoft365)の環境を活用し、児童生徒の思考や議論を促しながら表現活動をサポートし、情報活用能力向上の一助とすることを目的として、児童生徒用端末で使用するアカウントとして、児童生徒及び教職員へ Microsoft アカウントを配付しました。

また、これら GIGA スクール構想で整備した環境を、効果的に活用するため、ICT 支援員や GIGA スクール運営支援センターの支援体制を構築し、教職員研修や様々な知見共有のための取組を行ってきました。

以上のように GIGA 第1期の取組を進めてきましたが、その効果として、本町の調査結果によると、授業で ICT を活用している教員の割合は、端末導入前と比べ、大幅に増加しており、ICT の活用が深まっている状況です。

このように、授業や学級経営、家庭学習等で毎日 ICT を活用する教職員の割合が増加している背景には、デジタル教材やオンラインプラットフォームの活用が進み、児童生徒の理解を深めるための多様なコンテンツが利用可能になったことに加えて、教職員の ICT 活用指導力向上を目的とした各種研修の実施や ICT 支援員の配置による支援体制の充実が寄与しているものと考えられます。

新型コロナウイルスの影響でリモート授業が一般化したことにより、教職員が ICT を活用する機会が増え、ICT 活用意識が向上したと考えられます。この背景が、個別学習の支援や学習進捗の管理を後押しし、学習者を中心とした教育の質の向上に繋がっています。

文部科学省が実施した「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の結果によると、教職員の「児童生徒の ICT 活用を指導する能力」に関する各項目で、「活用できていない」と回答する教員数が令和 2 年度以降改善しており、特に協働的な学びの場面で ICT 機器を活用することに苦手意識を持っていた教員数が減少しています。今後もこの能力を育成するための校内研修を充実させていく予定です。

また、教職員の ICT 機器の活用意欲や習熟度には個人差があり、これが児童生徒の学習に大きく影響を与えと考えられます。そのため、令和 5 年度から実施している ICT 活用研修やデジタル技術を活用して社会に積極的に参加することを目指したデジタル・シティズンシップ教育に関する研修を今後も充実させ、教職員による活用差が生じない環境を整備することが必要です。

今年度授業支援システム「ベネッセコーポレーション ミライシード」を使った授業の取組みがミライシード AWARD 九州地域特別賞を授業しました。このことは、日ごろから教師が ICT 教育に真摯に向き合い、子どもたちの学力向上と生きる力をつけるための取組みとして高く評価されています。日々の教師の授業での活用を今年度も積極的に進めて参ります。

3. 1人1台端末の利活用方策

東彼杵町では、GIGA 第 2 期の取り組みを推進するために、令和 7 年度に児童生徒の 1 人 1 台端末の更新を実施しました。また、令和 8 年度以降は、ゼロトラストネットワーク環境の構築によるセキュリティ対策の強化や、各種業務のフルクラウド化を進めることで、児童生徒および教職員にとってさらに充実した ICT 環境を維持することを目指しています。

これらの ICT 環境の充実に向けた取組を前提としながら、1 人 1 台端末の効果的な利活用推進を図り、次の 3 つの視点から教育の情報化を推進していきます。

(1) 1人1台端末の日常的な利活用

教職員研修を継続し、全ての教職員に効果的な利活用についての情報を共有します。また、協働的な学びの場面で ICT 機器を活用する能力を育成する研修を実施します。

(2) 個別最適・協働的な学びの充実について

児童生徒が「自分で調べる場面」、「自分の考えをまとめ、発表・表現する場面」、「児童生徒同士や教員と交流する場面」で積極的に 1 人 1 台端末を活用できるよう、教職員に具体的な活用事例を提供します。

(3) 全ての児童生徒への学びの保障について

心身の不調や発達障害、日本語指導が必要な外国籍の児童生徒など、学習に困難を抱える児童生徒に対しても 1 人 1 台端末を活用し、学びの幅を広げ、等しく学習機会を確保します。また、クラウド環境を活用した AI 型ドリルやオンライン学習教材の充実を図り、各児童生徒が自らの目標に向かって主体的・協働的に学習に取り組むことができる「学習者中心の学び」の実現を目指します。